

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松枝 寛祐
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石川 紀一 TEL (03) 5788-8015
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	458,587	15.4	36,488	36.2	37,067	36.7	20,094	39.1
18年3月期	397,308	—	26,788	—	27,115	—	14,444	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。平成16年10月1日付で日本酸素㈱(存続会社)と大陽東洋酸素㈱が合併し、大陽日酸㈱が発足いたしました。したがって、平成18年3月期の対前期増減率については表示しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	49	93	—	—	10.6	7.3	8.0
18年3月期	35	45	—	—	8.7	6.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,300百万円 18年3月期 779百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	547,791	216,068	216,068	216,068	36.7	500	28
18年3月期	471,602	178,055	178,055	178,055	37.8	441	86

(参考) 自己資本 19年3月期 201,297百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	40,061	△66,286	22,451	14,404
18年3月期	31,937	△25,238	△8,977	17,416

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 4 00	円 6 00	円 10 00	百万円 4,027	% 28.2	% 2.4
19年3月期	円 5 00	円 7 00	円 12 00	百万円 4,830	% 24.0	% 2.5
20年3月期(予想)	円 6 00	円 6 00	円 12 00	—	% 23.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	233,000	8.2	18,500	2.5	18,000	△4.3	9,600	0.6	23	86
通期	485,000	5.8	38,300	5.0	37,100	0.1	20,500	2.0	50	95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 403,092,837株 18年3月期 405,892,837株

② 期末自己株式数 19年3月期 719,203株 18年3月期 3,297,515株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	259,169	10.1	21,630	31.6	21,603	26.6	11,822	25.2
18年3月期	235,400	—	16,432	—	17,060	—	9,439	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。平成16年10月1日付で日本酸素株(存続会社)と大陽東洋酸素株が合併し、大陽日酸株が発足いたしました。したがって、平成18年3月期の対前期増減率については表示しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	29	37	—	—
18年3月期	23	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	387,962		181,351		46.7	450	59	
18年3月期	339,693		168,604		49.6	418	42	

(参考) 自己資本 19年3月期 181,351百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	127,000	4.1	10,000	△1.4	10,300	△2.6	5,900	7.9	14	66
通期	261,500	0.9	20,900	△3.4	20,800	△3.7	12,400	4.9	30	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

①全般の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の拡大と好調な企業収益に支えられ、設備投資や輸出関連業種を中心に生産が増加し、個人消費の緩やかな拡大もあいまって、景気は着実に回復を続けました。また、海外におきましては、米国経済が住宅部門の調整を端緒としてこれまでの景気拡大基調から一部先行きに懸念も生じてきました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、自動車・造船向け高級鋼材の需要に牽引されて好調に推移しました。また、化学産業は、自動車や家電向けの高機能樹脂の需要が底堅く、汎用樹脂も輸出を中心に堅調に推移しました。一方、エレクトロニクス産業は、一部在庫調整による影響が長引いたものの、メモリーなどの半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の需要が伸張するなど総じて好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「事業の更なる拡大」と「経営の更なる効率化」を基本方針として「グローバル 5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」を2006年度より始動させ、海外メジャーに伍してグローバルに事業を展開し世界市場に確たる地位を築くことを目指すことといたしました。当期は、この中期経営計画のもと、当社グループの潤沢なキャッシュ・フローを活用し、積極的なM&Aや需要を先取りした設備投資など新たな事業展開へ向けた諸施策を推進しました。

この結果、国内外ともに主力のガスが堅調に推移するとともに、機器・装置も好調に売上げを伸ばしたほか、液化炭酸株式会社、徳島酸素工業株式会社、日北酸素株式会社、大陽日酸東関東株式会社など前期に新たに連結対象に加えた子会社の業績も寄与し、当期の連結売上高は、4,585億87百万円（前期比15.4%増加）となりました。

損益面につきましては、ガス生産設備の稼働率向上によるコストダウン効果に加えて、原材料価格の高騰を受けた製品価格の値上げの浸透により、営業利益は364億88百万円（前期比36.2%増加）、経常利益は370億67百万円（前期比36.7%増加）となりました。また、特別利益として賃貸不動産などの売却により固定資産売却益を計上する一方、遊休資産売却などによる特別損失を計上した結果、当期純利益は、200億94百万円（前期比39.1%増加）となりました。

②事業別の概況

（ガス事業）

主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷が関連業界の好調な設備稼働を受けて数量、売上高ともに好調に推移しました。酸素は、鉄鋼、造船産業向けの需要の増加を受けて数量、売上高ともに前期を上回り、窒素もエレクトロニクス産業向けの小型オンサイト供給や、化学、鉄鋼、食品産業など幅広い業種で液化ガスの需要が増加し、数量、売上高ともに前期を上回りました。また、アルゴンも300mmウェハーの生産が好調なシリコンメーカー向けの出荷が引き続き好調に伸び、溶接用途向けなども幅広い業種で需要が盛り上がったことにより、数量、売上高ともに前期を上回りました。その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、液化炭酸株式会社が通期で連結業績に貢献したことにより、事業規模が大幅に拡大した結果、数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。特殊ガスは、国内外のエレクトロニクス産業の高水準の稼働状況を受け出荷が好調に伸びたことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は3,054億42百万円（前期比13.9%増加）、営業利益は269億96百万円（前期比25.6%増加）となりました。

(機器・装置事業)

電子機材関連機器は、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業の投資意欲拡大を受けて売上高は前期を大幅に上回りました。化合物半導体製造装置は、需要の拡大により、実績が低迷した前期から一転し、売上高は大幅に増加しました。溶断機器も、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼動状況を受け、日酸TANAKA株式会社を中心に、レーザー切断機、NC切断機などの販売が伸び、売上高は前期を大幅に上回りました。

また、空気分離装置も、国内のエレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き活発に推移し、海外においても韓国、台湾、東南アジア向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は1,368億96百万円（前期比20.5%増加）、営業利益は116億15百万円（前期比96.8%増加）となりました。

(家庭用品他事業)

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、好調な売上げを続けるスポーツボトルに加えて、携帯マグカップの需要が増加しており、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は162億48百万円（前期比5.5%増加）、営業利益は18億22百万円（前期比2.0%減少）となりました。

【次期の見通し】

今後の経済の見通しにつきましては、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資が見込まれ、個人消費も小幅ながら回復が期待されるなど、景気回復の動きは今後も持続するものと予想されます。ただし、米国経済の成長鈍化や為替を始めとした金融市場変調の影響も懸念されるなど先行きに対する不透明感は解消されず、楽観はできない状況にあります。このような状況下、当社グループでは、一層の事業規模の拡大を図り、収益の向上に努めていく所存であります。

次期につきましては、米国のリンウェルド社買収、旧BOC社のヘリウム事業買収といった当期中に実施したM&Aが通期で連結業績に寄与する一方、税制改正により減価償却費が大幅に増加するといった減益要因も見込まれます。その結果、次期の連結業績につきましては、以下のとおりとなっております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期(億円)	4,850	383	371	205
平成19年3月期(億円)	4,585	364	370	200
増減(%)	5.8	5.0	0.1	2.0

平成20年3月期の営業利益および経常利益には、平成19年度税制改正による既存資産の残存簿価にかかる減価償却費(14億円)が含まれております。

【中期経営計画の進捗状況】

当社グループは中期経営計画で、平成21年3月期の連結業績目標を売上高4,500億円、営業利益380億円、経常利益370億円、当期純利益200億円と決めました。一方、当期の業績は、国内関連業界の旺盛な需要や、期中に実施した海外M&Aの一部が業績に加わったこともあり、予想を上回る高い水準となりました。その結果、中期経営計画の業績目標のうち、売上高、経常利益、当期純利益を2年前倒して達成することができました。

引き続き産業ガス関連でのM&Aなど諸施策を実行し、当初より目指すべきゴールと位置づけている「世界シェア10%」「連結売上高5,000億円」を目標として、事業規模の拡大と収益の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,477億91百万円で前連結会計年度末比で761億89百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、1円4銭の円安となり、他の通貨も全般的に円安になったため、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約27億円多く表示されております。

〔資産の部〕

総資産の増加の主な内訳は、米国のリンウェルド社買収、旧BOC社のヘリウム事業買収といったM&Aによる増加分が469億円、当社における売掛金の増加や時価上昇などによる投資有価証券の増加266億円となっております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は3,317億22百万円となっております。支払手形及び買掛金の増加や、社債や長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で550億86百万円増加となっております。

〔純資産の部〕

「資本剰余金」は、主に当社の自己株式の消却により、前連結会計年度末比86百万円減の447億46百万円となっております。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金、役員賞与等を加減した結果、1,074億95百万円となり、140億69百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」につきましては、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などにより55億30百万円増加し249億82百万円となっております。また、「為替換算調整勘定」は円安の進行により、マイナス25億35百万円となり、マイナス残高が25億2百万円減少しております。

「純資産の部」に表示区分が変更になった「少数株主持分」は、147億70百万円で、持分の追加取得などにより21億39百万円の減少となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,160億68百万円となり、前連結会計年度末比380億13百万円（うち、「少数株主持分」147億70百万円）の増加となっております。

なお、自己資本比率は36.7%と、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは400億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、子会社株式の取得などにより662億86百万円の支出となりました。また、財政活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより224億51百万円の収入となりました。また、子会社の合併などに伴い現金及び現金同等物は3億94百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は144億4百万円となりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	36.0	38.1	37.8	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	53.3	63.0	74.9	78.3
債務償還年数 (年)	8.1	4.3	4.2	3.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	10.6	16.7	14.7	16.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題と認識しております。

当社は、利益還元の方法として配当と自社株取得を想定しておりますが、配当につきましては、今後とも企業体質の充実・強化を図りつつ、事業展開を積極的に推進して、業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、7円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当5円を含め、1株当たり12円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち、中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 販売価格について

競争の激化によるガスの販売価格下落に歯止めがかからない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保障はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保障はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付債務について

退職給付費用および債務について、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

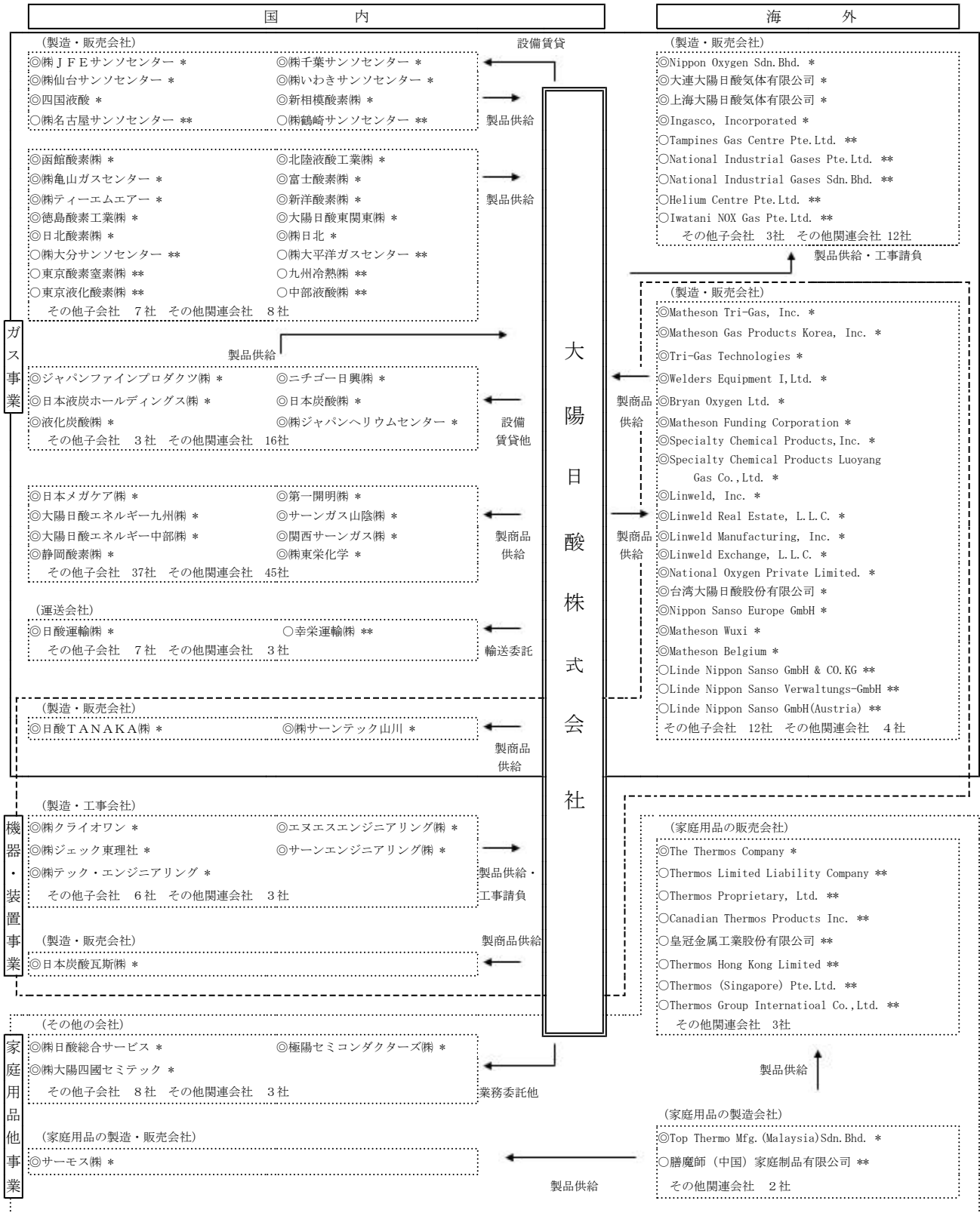
③-3. 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 66社 ○ 持分法適用会社 25社 無印 非連結・持分法非適用会社 182社

なお、子会社・関連会社については、以下の通りです。

* 子会社 (間接所有を含む) 149社 ** 関連会社 (間接所有を含む) 124社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tn-sanso.co.jp/jp/ir/brief.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,714		15,046		△3,668
2. 受取手形及び売掛金	※9	119,390		132,759		13,368
3. 有価証券		371		291		△80
4. たな卸資産		31,316		39,342		8,025
5. 繰延税金資産		5,803		6,186		383
6. その他		6,492		8,039		1,546
貸倒引当金		△748		△772		△23
流動資産合計		181,340	38.5	200,892	36.7	19,552
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,3					
1. 建物及び構築物		44,220		45,053		832
2. 機械装置及び運搬具	※6	83,053		97,683		14,629
3. 土地		40,814		37,258		△3,556
4. 建設仮勘定		11,521		9,481		△2,040
5. その他		10,587		16,910		6,323
有形固定資産合計		190,196	40.3	206,386	37.7	16,189
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		13,412		—		△13,412
2. のれん		—		32,563		32,563
3. 連結調整勘定		2,876		—		△2,876
4. その他		720		9,128		8,408
無形固定資産合計		17,009	3.6	41,691	7.6	24,682
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3	63,738		79,205		15,466
2. 長期貸付金		1,249		1,048		△201
3. 前払年金費用		12,821		12,984		163
4. 繰延税金資産		1,339		1,900		560
5. その他		6,066		5,941		△124
6. 投資等評価引当金		△865		△1,282		△417
貸倒引当金		△1,294		△977		317
投資その他の資産合計		83,055	17.6	98,819	18.0	15,764
固定資産合計		290,261	61.5	346,898	63.3	56,636
資産合計		471,602	100.0	547,791	100.0	76,189

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3,9	77,979		95,344		17,365
2. 短期借入金	※3	23,768		20,080		△3,687
3. 1年内償還社債		—		10,000		10,000
4. 未払法人税等		7,752		8,317		564
5. 引当金	※2	1,960		2,364		404
6. その他	※3	30,605		28,801		△1,803
流動負債合計		142,064	30.1	164,907	30.1	22,842
II 固定負債						
1. 社債		25,000		30,000		5,000
2. 長期借入金	※3	59,599		76,595		16,995
3. 繰延税金負債		33,135		40,080		6,945
4. 退職給付引当金		3,686		3,420		△265
5. 役員退職慰労引当金		1,746		1,657		△88
6. 負ののれん		—		1,452		1,452
7. 連結調整勘定		1,318		—		△1,318
8. 長期リース未払金		—		9,433		9,433
9. その他	※3	10,085		4,175		△5,909
固定負債合計		134,570	28.5	166,814	30.5	32,243
負債合計		276,635	58.6	331,722	60.6	55,086
(少数株主持分)						
少数株主持分		16,910	3.6	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※7	44,833	9.5	—	—	—
III 利益剰余金		93,425	19.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		19,452	4.1	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△5,038	△1.0	—	—	—
VI 自己株式	※8	△1,657	△0.3	—	—	—
資本合計		178,055	37.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		471,602	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	27,039	4.9	—
2. 資本剰余金		—	—	44,746	8.2	—
3. 利益剰余金		—	—	107,495	19.6	—
4. 自己株式		—	—	△376	△0.1	—
株主資本合計		—	—	178,905	32.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	24,982	4.6	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	56	0.0	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△2,535	△0.5	—
4. その他包括損失累計額		—	—	△111	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	22,392	4.1	—
III 少数株主持分		—	—	14,770	2.7	—
純資産合計		—	—	216,068	39.4	—
負債純資産合計		—	—	547,791	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			397,308	100.0	458,587	100.0	61,279	
II 売上原価			275,326	69.3	315,863	68.9	40,536	
売上総利益			121,981	30.7	142,724	31.1	20,742	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		95,193	24.0	106,235	23.1	11,042	
営業利益			26,788	6.7	36,488	8.0	9,700	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		137			156			
2. 受取配当金		705			1,079			
3. 負ののれん償却額		—			403			
4. 連結調整勘定償却額		395			—			
5. 持分法による投資利益		779			1,300			
6. その他		1,909	3,926	1.0	1,964	4,905	1.0	978
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,982			2,512			
2. 固定資産除却損		425			396			
3. その他		1,191	3,599	0.9	1,417	4,326	0.9	727
経常利益			27,115	6.8	37,067	8.1	9,951	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		107			174			
2. 固定資産売却益	※3	3,044			6,628			
3. 前期損益修正益	※4	161			—			
4. 貸倒引当金繰戻益		149			—			
5. 退職給付制度一部終了 益		51			—			
6. ゴルフ会員権売却益		—	3,514	0.9	2	6,804	1.5	3,290
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※5	539			5,430			
2. 減損損失	※6	738			813			
3. 関係会社整理損		128			—			
4. 投資等評価引当金繰入 額		725			540			
5. 合併費用		275			—			
6. ゴルフ会員権評価損		155			67			
7. ゴルフ会員権売却損		—			15			
8. 環境改善費用		—	2,562	0.6	500	7,366	1.6	4,803

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
税金等調整前当期純利益			28,068	7.1		36,505	8.0	8,437
法人税、住民税及び事業税		10,551			14,080			
法人税等調整額		1,843	12,395	3.2	833	14,913	3.3	2,518
少数株主利益			1,228	0.3		1,498	0.3	269
当期純利益			14,444	3.6		20,094	4.4	5,649

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			44,807
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		25	25
III 資本剰余金期末残高			44,833
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			83,672
II 利益剰余金増加高			
子会社の合併による剰余 金増加高		22	
当期純利益		14,444	14,466
III 利益剰余金減少高			
持分比率の減少による剰 余金減少高		499	
配当金		4,040	
役員賞与		146	
その他剰余金減少高	※1	27	4,713
IV 利益剰余金期末残高			93,425

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	—	14,414	16,910	194,966
当期中の変動額												
剰余金の配当(注)			△2,416		△2,416							△2,416
剰余金の配当(中間配当)			△2,013		△2,013							△2,013
役員賞与(注)			△167		△167							△167
役員退職慰労金			△10		△10							△10
在外子会社における利益処分に伴う 従業員賞与			△20		△20							△20
当期純利益			20,094		20,094							20,094
自己株式の取得				△259	△259							△259
自己株式の処分		10		18	28							28
自己株式の消却		△96	△1,425	1,522	—							—
子会社の合併に伴う剰余金の増加額			29		29							29
株主資本以外の項目の当期中の変動 額(純額)					—	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	5,837
当期中の変動額合計(百万円)	—	△86	14,069	1,281	15,264	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	21,102
平成19年3月31日残高(百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		28,068	36,505	8,437
減価償却費		18,982	21,210	2,228
減損損失		738	813	75
のれん償却額		—	498	498
連結調整勘定償却額		△207	—	207
受取利息および配当金		△842	△1,236	△394
支払利息		1,982	2,512	529
持分法による投資利益		△779	△1,300	△520
固定資産除売却損益 (売却益:△)		△2,201	△1,008	1,193
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△108	△174	△65
売上債権の増加(減少)額 (増加:△)		△8,741	△10,803	△2,061
未収入金の増加(減少)額 (増加:△)		951	△742	△1,694
たな卸資産の増加(減少)額 (増加:△)		△466	△6,084	△5,618
仕入債務の増加(減少)額 (減少:△)		6,610	15,531	8,921
未払費用の増加(減少)額 (減少:△)		1,489	383	△1,105
前受金の増加(減少)額(減少:△)		△1,544	△505	1,039
退職給付引当金の増加(減少)額 (減少:△)		△1,786	△309	1,477
前払年金費用の増加(減少)額 (増加:△)		△2,697	△163	2,534
その他		837	△2,067	△2,905
小計		40,282	53,058	12,776
利息および配当金の受取額		1,155	1,583	428
利息の支払額		△2,173	△2,488	△314
法人税等の支払額		△7,325	△12,092	△4,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,937	40,061	8,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△244	△768	△524
定期預金の払戻による収入		548	1,514	965
有価証券の売却・償還による収入		506	—	△506
有形固定資産の取得による支出		△23,074	△30,290	△7,215

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		4,298	9,407	5,109
無形固定資産の取得による支出		△418	△4,835	△4,417
無形固定資産の売却による収入		171	4	△167
投資有価証券の取得による支出		△1,883	△7,997	△6,113
投資有価証券の売却による収入		151	436	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		△5,158	△33,445	△28,287
その他		△135	△310	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,238	△66,286	△41,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増(純減)額 (純減:△)		△5,873	△5,843	30
コマーシャルペーパーの純増(純減) 額(純減:△)		3,000	△2,000	△5,000
長期借入による収入		22,440	27,182	4,741
長期借入金の返済による支出		△23,410	△11,234	12,175
株式の発行による収入		150	277	126
社債の発行による収入		—	15,000	15,000
リース債務の返済による支出		—	△411	△411
リース債務の調達による収入		—	4,364	4,364
自己株式の取得による支出		△1,186	△257	929
自己株式の売却による収入		125	42	△82
配当金の支払額		△4,040	△4,429	△389
少数株主への配当金の支払額		△183	△238	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,977	22,451	31,429
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		190	367	176
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額 (減少:△)		△2,087	△3,405	△1,318
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,839	17,416	△422
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増加額		830	243	△586
VIII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		458	—	△458
IX 子会社の合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		376	150	△225
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,416	14,404	△3,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち60社を連結しております。</p> <p>連結子会社である日本炭酸株は、液化炭酸株と共同で完全親会社日本液炭ホールディングス株を設立し、同社は当社の子会社となりました。そのため、液化炭酸株及び日本液炭ホールディングス株を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結しております。</p> <p>徳島酸素工業株は関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結し、平成17年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>Specialty Chemical Products, Inc. は新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。また、大陽日酸東関東株及び日北酸素株は新たに子会社となったため、当連結会計年度末において連結の範囲に含め、当事業年度末の貸借対照表を連結しております。</p> <p>日酸工業株はダイヤ冷機工業株と合併し、株クライオワンとなりました。台湾大陽東洋酸素股份有限公司は台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。また、小澤酸素株は非連結会社である株大和酸器及び鈴商メディカル株と合併し、日本メガケア株となりました。</p> <p>なお、秋田液酸工業株他80社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち株大分サンソセンター他27社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、徳島酸素工業株は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち66社を連結しております。</p> <p>株日北、Linweld, Inc.、Linweld Real Estate, L.L.C.、Linweld Manufacturing, Inc.、Linweld Exchange, L.L.C.、Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>サーンガス九州株は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーンガス南九州株、高鍋ガス株及び東洋興産ガス株と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州株としました。また、サーンガス中部株は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部株に変更し、7月1日に連結子会社のサーンガス岐阜株及びサーンガス東濃株と合併しました。</p> <p>株ジャパンヘリウムセンターは関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成18年10月以降の期間のみ連結し、平成18年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>エヌエス興産株は会社清算を行ったことにより当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業株他81社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち株大分サンソセンター他24社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso Ltd. は会社清算により、またLinde Nippon Sanso France S.A.S. は持分比率減少により持分法の適用から除外しました。</p> <p>株ジャパンヘリウムセンターは連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業株他80社)及び関連会社(長野液酸工業株他94社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日: 株いわきサンソセンター、第一開明株、株サーンテック山川、在外連結子会社16社 1月31日: 函館酸素株、徳島酸素工業株 2月28日: サーンエンジニアリング株 3月31日: 上記以外の連結子会社38社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業株他81社)及び関連会社(長野液酸工業株他98社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日: 株いわきサンソセンター、第一開明株、株サーンテック山川、在外連結子会社23社 1月31日: 函館酸素株、徳島酸素工業株 3月31日: 上記以外の連結子会社38社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング株は、当連結会計年度より決算期を2月末から3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。また、株ジャパンヘリウムセンターは従来の持分法から連結会社への変更に伴い決算期を9月末から3月末に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 （追加情報） 当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（193百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（242百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建取引								
通貨スワップ	外貨建長期借入金								
金利スワップ	長期借入金等								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p><u>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> _____</p> <p><u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p><u>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> _____</p> <p><u>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p><u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> _____</p> <p><u>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が738百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は201,352百万円であります。</p> <p>なお、当連会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第158号「FASB基準書第87号、第88号、第106号及び第132号の改訂版となる確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理」)</p> <p>当連結会計年度から米国連結子会社につきましては、FASB基準書第158号を適用し、退職給付債務等(ヘルスケアプラン)の積立不足額を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を純資産の部のその他包括損失累計額に計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、「固定資産除却損」に勘定科目名を変更しました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は222百万円、「固定資産除却損」は316百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加(減少)額」及び「退職給付引当金の増加(減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「前受金の増加(減少)額」は1,620百万円、「退職給付引当金の増加(減少)額」は170百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース未払金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれていた「長期リース未払金」は5,410百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。また当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」及び「リース債務の調達による収入」を区分掲記しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 304,979百万円 ※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。 ※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,280百万円 (568百万円) 構築物 97 " (95 ") 機械装置 1,071 " (925 ") 工具器具備品 684 " (5 ") 土地 1,400 " (428 ") その他 584 " <hr/> 6,119 " (2,022 ") 担保付債務 短期借入金 1,192百万円 (57百万円) 長期借入金 857 " (474 ") 長期預り金 2,970 " 買掛金 48 " 未払金 136 " <hr/> 5,206 " (532 ") 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 4. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 (有)常栄興産 1,941百万円 秋田液酸工業株 1,015 " コーセイ株 1,000 " その他31社 6,628 " <hr/> 10,584 " 上記金額には、共同出資者による再保証938百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等1,803百万円が含まれております。 5. 受取手形割引高 617百万円 受取手形裏書譲渡高 67百万円 ※6. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円 ※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式405,892,837株であります。 ※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,171,053株であり、連結子会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式126,462株であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 313,257百万円 ※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。 ※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 1,344百万円 (401百万円) 構築物 73 " (69 ") 機械装置 2,306 " (687 ") 工具器具備品 8,109 " (4 ") 土地 1,258 " (419 ") その他 4,382 " <hr/> 17,475 " (1,581 ") 担保付債務 短期借入金 377百万円 (116百万円) 長期借入金 1,501 " (298 ") 買掛金 92 " 未払金 257 " <hr/> 2,228 " (415 ") 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 4. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 (有)常栄興産 1,941百万円 国際炭酸株 994 " サーン日炭株 900 " 秋田液酸工業株 887 " コーセイ株 850 " その他23社 2,672 " <hr/> 8,245 " 上記金額には、共同出資者による再保証792百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等1,685百万円が含まれております。 5. 受取手形割引高 3百万円 ※6. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円 ※7. _____ ※8. _____

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※9. _____	※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,081百万円 支払手形 3,023百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">21,723百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,080 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">31,754 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,276 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,223 〃</td></tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,223百万円 ※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地3,039百万円であります。 ※4. 前期損益修正益は、費用発生を見込んで過年度に計上した未払費用のうち、発生見込みのないものを戻し入れた額であります。 ※5. 固定資産売却損の主な内容は、土地222百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物130百万円、機械装置184百万円であります。 ※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県韮崎市 他（9件）</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（738百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地726百万円、建物等12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額によっております。	販売運賃荷造費	21,723百万円	工事補償引当金繰入額	82 〃	減価償却費	7,080 〃	給料手当等	31,754 〃	賞与引当金繰入額	124 〃	退職給付費用	2,276 〃	役員退職慰労引当金繰入額	272 〃	貸倒引当金繰入額	184 〃	研究開発費	2,223 〃	場所	用途	種類	山梨県韮崎市 他（9件）	遊休資産	土地、建物等	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">24,114百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,941 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">35,039 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,501 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">275 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,713 〃</td></tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,713百万円 ※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地6,628百万円であります。 ※4. _____ ※5. 固定資産売却損の主な内容は、土地4,992百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置438百万円であります。 ※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県広島市他 (5件)</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（813百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地598百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。	販売運賃荷造費	24,114百万円	工事補償引当金繰入額	322 〃	減価償却費	7,941 〃	給料手当等	35,039 〃	賞与引当金繰入額	403 〃	退職給付費用	1,501 〃	役員退職慰労引当金繰入額	275 〃	貸倒引当金繰入額	130 〃	研究開発費	2,713 〃	場所	用途	種類	広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等
販売運賃荷造費	21,723百万円																																																
工事補償引当金繰入額	82 〃																																																
減価償却費	7,080 〃																																																
給料手当等	31,754 〃																																																
賞与引当金繰入額	124 〃																																																
退職給付費用	2,276 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	272 〃																																																
貸倒引当金繰入額	184 〃																																																
研究開発費	2,223 〃																																																
場所	用途	種類																																															
山梨県韮崎市 他（9件）	遊休資産	土地、建物等																																															
販売運賃荷造費	24,114百万円																																																
工事補償引当金繰入額	322 〃																																																
減価償却費	7,941 〃																																																
給料手当等	35,039 〃																																																
賞与引当金繰入額	403 〃																																																
退職給付費用	1,501 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	275 〃																																																
貸倒引当金繰入額	130 〃																																																
研究開発費	2,713 〃																																																
場所	用途	種類																																															
広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等																																															

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1. その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与等であります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	405,892	—	2,800	403,092
合計	405,892	—	2,800	403,092
自己株式				
普通株式(注2)	3,297	259	2,837	719
合計	3,297	259	2,837	719

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,800千株は自己株式の消却によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加259千株は、単元未満株式の買取及び持分法適用関連会社の当社株式購入によるものです。また、減少2,837千株は単元未満株式の売却及び連結子会社の当社株式売却並びに自己株式の消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,416	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,013	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,669 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,416 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった大陽日酸東関東株及び日北酸素株の資産及び負債の主な内訳並びに両社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,642 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,062 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,781 "</td> </tr> <tr> <td>両社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,993 "</td> </tr> <tr> <td>両社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△ 5,158 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,714百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,669 "	有価証券勘定	371 "	現金及び現金同等物	17,416 "	流動資産	5,481百万円	固定資産	3,161 "	資産合計	8,642 "	流動負債	4,062 "	固定負債	719 "	負債合計	4,781 "	両社株式の取得価額	△ 6,993 "	両社の現金及び現金同等物	1,835 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 5,158 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,046百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 932 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,404 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったLinweld, Inc. 他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,749 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,660 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,179 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,414 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,085 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,656 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,741 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△ 33,992 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">547 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△ 33,445 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,046百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 932 "	有価証券勘定	291 "	現金及び現金同等物	14,404 "	流動資産	3,824百万円	有形固定資産	13,749 "	のれん	15,660 "	その他固定資産	5,179 "	資産合計	38,414 "	流動負債	4,085 "	固定負債	1,656 "	負債合計	5,741 "	株式の取得価額	△ 33,992 "	現金及び現金同等物	547 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 33,445 "
現金及び預金勘定	18,714百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,669 "																																																								
有価証券勘定	371 "																																																								
現金及び現金同等物	17,416 "																																																								
流動資産	5,481百万円																																																								
固定資産	3,161 "																																																								
資産合計	8,642 "																																																								
流動負債	4,062 "																																																								
固定負債	719 "																																																								
負債合計	4,781 "																																																								
両社株式の取得価額	△ 6,993 "																																																								
両社の現金及び現金同等物	1,835 "																																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 5,158 "																																																								
現金及び預金勘定	15,046百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 932 "																																																								
有価証券勘定	291 "																																																								
現金及び現金同等物	14,404 "																																																								
流動資産	3,824百万円																																																								
有形固定資産	13,749 "																																																								
のれん	15,660 "																																																								
その他固定資産	5,179 "																																																								
資産合計	38,414 "																																																								
流動負債	4,085 "																																																								
固定負債	1,656 "																																																								
負債合計	5,741 "																																																								
株式の取得価額	△ 33,992 "																																																								
現金及び現金同等物	547 "																																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 33,445 "																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,868	2,197	2,671	機械装置及び運搬具	5,620	2,919	2,700
有形固定資産その他(工具・器具・備品)	3,072	1,379	1,692	有形固定資産その他(工具・器具・備品)	3,541	1,652	1,889
無形固定資産その他(ソフトウェア)	318	153	165	無形固定資産その他(ソフトウェア)	422	224	197
合計	8,260	3,730	4,529	合計	9,584	4,796	4,787
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,162百万円				1,401百万円			
1年超				1年超			
3,367百万円				3,386百万円			
合計				合計			
4,529百万円				4,787百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
1,234百万円				1,610百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,234百万円				1,610百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,940百万円				1,992百万円			
1年超				1年超			
6,796百万円				7,258百万円			
合計				合計			
8,737百万円				9,250百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,263	44,472	33,208	15,668	58,149	42,481
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,263	44,472	33,208	15,668	58,149	42,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	156	△24	373	313	△60
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	181	156	△24	373	313	△60
合計		11,445	44,628	33,183	16,042	58,462	42,420

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
127	108	0	420	174	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,337	2,131
優先出資証券	1,000	1,000
優先株式	1,000	1,000
MMF	371	291

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 金利キャップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	177	-	1	1	-	-	-	-
	合計	177	-	1	1	-	-	-	-

(注)

1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度(キャッシュバランスプラン型年金)及び確定拠出年金制度を導入しております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	35,293	34,842
(2) 年金資産(百万円)	△45,712	△43,516
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△4,199	△3,769
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,385	23
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	3,097	2,856
(6) 前払年金費用(百万円)	12,821	12,984
(7) 退職給付引当金(百万円)	△3,686	△3,420

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,463	1,124
(2) 利息費用(百万円)	660	591
(3) 期待運用収益(百万円)	△639	△709
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	609	466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	775	48
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△213	△241
(7) 退職給付費用(百万円)	2,656	1,280
(8) 確定拠出制度への移行に伴う損益(百万円)	△51	—
(9) その他(百万円)	462	338
計(百万円)	3,067	1,618

(注) 「(9) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 16年	12~16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	主として 16年	13~16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
2,036	2,240
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
143	246
未払費用	未払費用
1,266	1,384
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
2,169	256
その他	その他
2,222	2,335
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,837	6,464
評価性引当額	評価性引当額
△2,033	△227
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,804	6,239
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△1	△49
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,803	6,186
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金調整額	貸倒引当金調整額
△61	△81
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△61	△81
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
1	49
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△60	△31
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
760	757
退職給付引当金	退職給付引当金
1,341	1,129
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
37	125
その他	その他
6,573	7,455
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,713	9,467
評価性引当額	評価性引当額
△3,514	△4,268
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,199	5,198
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△3,859	△3,298
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,339	1,900
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△13,609	△17,465
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△6,403	△6,868
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△1,545	△1,683
減価償却費	減価償却費
△5,930	△7,100
その他	その他
△9,506	△10,260
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△36,994	△43,378
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
3,859	3,298
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△33,135	△40,080

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.04%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.14%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.35%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.16%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	評価性引当額の増減	3.14%	その他	△0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.69%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%												
評価性引当額の増減	3.14%												
その他	△0.35%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	268,284	113,626	15,397	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	6,251	73	6,486	(6,486)	—
計	268,447	119,877	15,470	403,795	(6,486)	397,308
営業費用	246,952	113,975	13,611	374,539	(4,019)	370,520
営業利益	21,494	5,901	1,859	29,255	(2,467)	26,788
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	309,469	67,238	17,627	394,334	77,267	471,602
減価償却費	16,517	1,243	709	18,470	512	18,982
減損損失	—	—	—	—	738	738
資本的支出	19,455	2,055	741	22,252	(76)	22,176

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,442	136,896	16,248	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	12,299	182	12,581	(12,581)	—
計	305,542	149,196	16,430	471,169	(12,581)	458,587
営業費用	278,545	137,581	14,608	430,735	(8,635)	422,099
営業利益	26,996	11,615	1,822	40,434	(3,945)	36,488
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	378,606	72,182	19,101	469,890	77,900	547,791
減価償却費	18,607	1,695	612	20,915	294	21,210
減損損失	—	—	—	—	813	813
資本的支出	32,941	1,800	1,426	36,168	(277)	35,891

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は5百万円、「機器・装置事業」の営業費用は32百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,413	47,369	20,524	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高	3,968	6,804	1,754	12,526	(12,526)	—
計	333,382	54,174	22,278	409,834	(12,526)	397,308
営業費用	310,607	49,091	21,027	380,725	(10,205)	370,520
営業利益	22,774	5,082	1,251	29,108	(2,320)	26,788
II 資産	304,390	63,125	25,497	393,013	78,588	471,602

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,614	62,208	23,765	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高	6,629	9,402	2,121	18,154	(18,154)	—
計	379,243	71,611	25,887	476,742	(18,154)	458,587
営業費用	348,593	63,741	24,344	436,678	(14,579)	422,099
営業利益	30,650	7,869	1,543	40,063	(3,574)	36,488
II 資産	306,355	117,870	33,547	457,773	90,017	547,791

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	40,998	37,946	78,945
II 連結売上高(百万円)			397,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	9.5	19.8

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	55,344	40,826	96,171
II 連結売上高(百万円)			458,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	8.9	21.0

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.86円	1株当たり純資産額	500.28円
1株当たり当期純利益金額	35.45円	1株当たり当期純利益金額	49.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,444	20,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	163	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(163)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,281	20,094
期中平均株式数(株)	402,876,108	402,484,873

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 150億円以内</p> <p>(2) 発行時期 平成18年5月18日から平成18年9月30日まで</p> <p>(3) 払込金額 社債の金額100円につき100円</p> <p>(4) 年限 5年以内</p> <p>(5) 利率 固定金利とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下</p> <p>(6) 資金使途 設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金及びコマーシャルペーパー償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>	<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 100億円以内</p> <p>(2) 発行時期 平成19年4月28日から平成19年9月30日まで</p> <p>(3) 払込金額 社債の金額100円につき100円</p> <p>(4) 年限 5年以内</p> <p>(5) 利率 固定金利とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,428		3,803		△1,625
2. 受取手形	※1,10	9,566		8,847		△719
3. 売掛金	※1	73,786		86,496		12,710
4. 商品		2,470		2,174		△296
5. 製品		304		423		119
6. 半製品		2		2		0
7. 原材料		106		137		31
8. 仕掛品		10,094		7,244		△2,850
9. 貯蔵品		382		329		△53
10. 前渡金		2,334		2,126		△208
11. 前払費用		29		15		△14
12. 短期貸付金		3,204		8,067		4,863
13. 繰延税金資産		2,068		2,735		667
14. その他		2,701		3,168		467
貸倒引当金		△64		△64		—
流動資産合計		112,416	33.1	125,508	32.4	13,092
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物	※3	24,216		21,022		△3,194
(2) 構築物		1,546		1,481		△65
(3) 機械及び装置	※7	38,302		38,951		649
(4) 車両及び運搬具		318		270		△48
(5) 工具・器具・備品		2,444		2,336		△108
(6) 土地	※3	23,384		18,277		△5,107
(7) 建設仮勘定		2,753		2,046		△707
有形固定資産合計		92,965	27.4	84,385	21.7	△8,580

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		29		29
(2) 営業権		305		—		△305
(3) 特許権		88		55		△33
(4) 借地権		3		3		0
(5) 商標権		0		0		0
(6) ソフトウェア		6		3		△3
(7) その他		109		103		△6
無形固定資産合計		513	0.1	195	0.1	△318
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	45,397		59,378		13,981
(2) 関係会社株式		69,011		99,758		30,747
(3) 出資金		2		7		5
(4) 関係会社出資金		5,915		6,263		348
(5) 長期貸付金		138		120		△18
(6) 従業員に対する長期 貸付金		6		9		3
(7) 関係会社長期貸付金		1,294		676		△618
(8) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		586		559		△27
(9) 長期前払費用		58		53		△5
(10) 前払年金費用		12,632		12,775		143
(11) その他		2,025		2,059		34
投資等評価引当金		△2,363		△2,903		△540
貸倒引当金		△905		△887		18
投資その他の資産合計		133,798	39.4	177,872	45.8	44,071
固定資産合計		227,277	66.9	262,454	67.6	43,753
資産合計		339,693	100.0	387,962	100.0	56,845

負債の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 流動負債						
1. 支払手形	※10	205		259		54
2. 買掛金	※1,3	53,873		62,393		8,520
3. 短期借入金	※1	4,192		5,349		1,157
4. 1年以内に返済の長期 借入金		5,290		3,334		△1,956
5. コマーシャルペーパー		8,000		6,000		△2,000
6. 1年以内償還予定社債		—		10,000		10,000
7. 未払金		3,067		3,629		561
8. 未払費用		4,261		4,656		394
9. 未払法人税等		5,050		5,010		△39
10. 前受金		1,074		733		△341
11. 預り金		635		495		△139
12. 工事補償引当金		151		290		139
13. 工事損失引当金		—		179		179
14. その他	※8	448		1,142		694
流動負債合計		86,251	25.4	103,476	26.7	17,225
II 固定負債						
1. 社債		25,000		30,000		5,000
2. 長期借入金		34,564		44,729		10,165
3. 長期未払金		123		55		△67
4. 長期預り金	※3	3,200		185		△3,014
5. 繰延税金負債		21,166		27,338		6,172
6. 役員退職慰労引当金		783		826		42
固定負債合計		84,837	25.0	103,135	26.6	18,297
負債合計		171,089	50.4	206,611	53.3	35,522

資本の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※4		27,039	8.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		46,128		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		92		—		
資本剰余金合計		46,220	13.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		7,664		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		7,153		—		
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		1,822		—		
(3) 特別償却準備金		98		—		
(4) 別途積立金		43,717		—		
3. 当期末処分利益		17,848		—		
利益剰余金合計		78,305	23.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※9		18,655	5.5	—	—
V 自己株式	※5		△1,616	△0.5	—	—
資本合計			168,604	49.6	—	—
負債及び資本合計			339,693	100.0	—	—

純資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 株主資本						
1. 資本金			—	27,039	7.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		46,128		
資本剰余金合計			—	46,128	11.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		7,664		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		9,821		
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—		2,251		
別途積立金		—		47,717		
繰越利益剰余金		—		16,718		
利益剰余金合計			—	84,172	21.7	—
4. 自己株式			—	△346	△0.1	—
株主資本合計			—	156,994	40.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—	24,301	6.2	—
2. 繰延ヘッジ損益			—	54	0.0	—
評価・換算差額等合計			—	24,356	6.2	—
純資産合計			—	181,351	46.7	—
負債純資産合計			—	387,962	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 売上高	※1		235,400	100.0		259,169	100.0	23,769
II 売上原価	※1		167,605	71.2		185,928	71.7	18,322
売上総利益			67,794	28.8		73,240	28.3	5,446
III 販売費及び一般管理費	※2,3		51,361	21.8		51,610	20.0	248
営業利益			16,432	7.0		21,630	8.3	5,198
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び割引料			105			122		
2. 受取配当金	※1		1,359			1,566		
3. その他			608	0.8		415	0.8	30
V 営業外費用								
1. 支払利息			450			641		
2. 社債利息			231			420		
3. 固定資産除却損			248			293		
4. その他			514	0.6		774	0.8	685
経常利益			17,060	7.2		21,603	8.3	4,542
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益			—			158		
2. 固定資産売却益	※4		2,490			6,628		
3. 貸倒引当金繰戻益			149			—		
4. 前期損益修正益	※5		161			—		
5. 退職給付制度一部終了益			51	1.2		—	2.6	3,933
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※6		6			4,992		
2. 固定資産除却損	※7		169			438		
3. 減損損失	※8		332			676		
4. 投資等評価引当金繰入額			1,290			540		
5. 環境改善費用			—			500		
6. ゴルフ会員権売却損			—			1		
7. ゴルフ会員権評価損			145	0.8		14	2.7	5,219
税引前当期純利益			17,969	7.6		21,226	8.2	3,256
法人税、住民税及び事業税			6,100			7,810		
法人税等調整額			2,430	3.6		1,594	3.6	873
当期純利益			9,439	4.0		11,822	4.6	2,383
前期繰越利益			10,020			—		—
中間配当額			1,611			—		—
当期末処分利益			17,848			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			17,848
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		560	
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		540	
3. 特別償却準備金取崩額		75	1,176
合計			19,024
III 利益処分量			
1. 配当金		2,416	
2. 取締役賞与金		100	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		987	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		734	
(3) 別途積立金		4,000	8,238
IV 次期繰越利益			10,786

(注) 上記の年月日は、株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金								
						固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注)										△2,416	△2,416		△2,416	
剰余金の配当(中間配当)										△2,013	△2,013		△2,013	
役員賞与(注)										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の積立						2,945				△2,945	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△704				704	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						987				△987	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△560				560	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立							2,251			△2,251	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩							△2,017			2,017	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立(注)							734			△734	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩(注)							△540			540	—		—	
特別償却準備金の取崩								△22		22	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)								△75		75	—		—	
別途積立金の積立(注)									4,000	△4,000	—		—	
当期純利益										11,822	11,822		11,822	
自己株式の取得											—	△256	△256	
自己株式の処分											—	4	4	
自己株式の消却			△96	△96						△1,425	△1,425	1,522	—	
自己株式処分差益			4	4							—		4	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)											—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△92	△92		2,667	428	△98	4,000	△1,130	5,867	1,270	7,044	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	—	46,128	7,664	9,821	2,251	—	47,717	16,718	84,172	△346	156,994	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,655	—	18,655	168,604
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,416
剰余金の配当（中間配当）				△2,013
役員賞与（注）				△100
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立 （注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩（注）				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				11,822
自己株式の取得				△256
自己株式の処分				4
自己株式の消却				—
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	5,646	54	5,701	5,701
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,646	54	5,701	12,746
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,301	54	24,356	181,351

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 (追加情報) 平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（180百万円）が含まれております。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（225百万円）が含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>6. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>6. 収益の計上基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が332百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は181,296百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前事業年度において無形固定資産の「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,221 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,266 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,192 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は199,462百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,259 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,019 "</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式数 普通株式 405,892,837株 ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,171,053株であります。</p> <p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">18,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 158,960千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>日酸TANAKA株</td> <td style="text-align: right;">2,558 "</td> </tr> <tr> <td>上海大陽日酸気体有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,244 "</td> </tr> <tr> <td>(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,941 "</td> </tr> <tr> <td>株ティーエムエアー</td> <td style="text-align: right;">1,582 "</td> </tr> <tr> <td>その他37社</td> <td style="text-align: right;">12,114 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 45,983 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、5,972百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証 1,254百万円が含まれております。</p> <p>※7. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※8. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	2,481百万円	売掛金	16,221 "	買掛金	18,266 "	短期借入金	4,192 "	担保資産		建物	1,186百万円	土地	12 "	投資有価証券	59 "	1,259 "		担保付債務		長期預り金	2,970百万円	買掛金	48 "	3,019 "		Matheson Tri-Gas, Inc.	18,831百万円	(外貨 158,960千U S \$)		株亀山ガスセンター	6,710百万円	日酸TANAKA株	2,558 "	上海大陽日酸気体有限公司	2,244 "	(有)常栄興産	1,941 "	株ティーエムエアー	1,582 "	その他37社	12,114 "	計 45,983 "		<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,678 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,331 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,349 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は196,259百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">33,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 281,641千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> <tr> <td>その他31社</td> <td style="text-align: right;">13,688 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 53,089 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、5,561百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証1,062百万円が含まれております。</p> <p>※7. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※8. 未払消費税等の処理について 同左</p>	受取手形	1,809百万円	売掛金	26,678 "	買掛金	24,331 "	短期借入金	5,349 "	担保資産		投資有価証券	72百万円	担保付債務		買掛金	92百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円	(外貨 281,641千U S \$)		株亀山ガスセンター	5,871百万円	その他31社	13,688 "	計 53,089 "	
受取手形	2,481百万円																																																																						
売掛金	16,221 "																																																																						
買掛金	18,266 "																																																																						
短期借入金	4,192 "																																																																						
担保資産																																																																							
建物	1,186百万円																																																																						
土地	12 "																																																																						
投資有価証券	59 "																																																																						
1,259 "																																																																							
担保付債務																																																																							
長期預り金	2,970百万円																																																																						
買掛金	48 "																																																																						
3,019 "																																																																							
Matheson Tri-Gas, Inc.	18,831百万円																																																																						
(外貨 158,960千U S \$)																																																																							
株亀山ガスセンター	6,710百万円																																																																						
日酸TANAKA株	2,558 "																																																																						
上海大陽日酸気体有限公司	2,244 "																																																																						
(有)常栄興産	1,941 "																																																																						
株ティーエムエアー	1,582 "																																																																						
その他37社	12,114 "																																																																						
計 45,983 "																																																																							
受取手形	1,809百万円																																																																						
売掛金	26,678 "																																																																						
買掛金	24,331 "																																																																						
短期借入金	5,349 "																																																																						
担保資産																																																																							
投資有価証券	72百万円																																																																						
担保付債務																																																																							
買掛金	92百万円																																																																						
Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円																																																																						
(外貨 281,641千U S \$)																																																																							
株亀山ガスセンター	5,871百万円																																																																						
その他31社	13,688 "																																																																						
計 53,089 "																																																																							

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>※9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,655百万円であります。</p> <p>※10. _____</p>	<p>※9. _____</p> <p>※10. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,144百万円	支払手形	57百万円
受取手形	1,144百万円				
支払手形	57百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,383百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">83,433 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">888 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね86%であります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,294百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,883 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,852 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,691 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,075 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,753 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,003 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,745 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,755 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">348 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,755百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地の売却益2,490百万円であります。</p> <p>※5. 前期損益修正益は、費用発生を見込んで過年度に計上した未払費用のうち、発生見込みのないものを戻し入れた額であります。</p> <p>※6. 固定資産売却損は、土地の売却損6百万円であります。</p>	売上高	40,383百万円	商品仕入高	83,433 "	受取配当金	888 "	販売運賃荷造費	14,294百万円	工事補償引当金繰入額	78 "	従業員給与	6,883 "	従業員賞与	3,852 "	役員退職慰労引当金繰入額	146 "	退職給付費用	1,691 "	減価償却費	4,075 "	業務委託費	3,753 "	修繕費	3,003 "	賃借料	2,745 "	貸倒引当金繰入額	143 "	研究開発費	1,755 "	研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		従業員給与等	1,116百万円	減価償却費	348 "	試験研究用材料費	191 "	その他	99 "	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">60,748百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">97,648 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">714 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね85%であります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,568百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,585 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,934 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">770 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,245 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,997 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,044 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,541 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,910 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費1,910百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地の売却益6,628百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損は、土地の売却損4,992百万円であります。(この内、2,806百万円は、関係会社との取引によるものであります。)</p>	売上高	60,748百万円	商品仕入高	97,648 "	受取配当金	714 "	販売運賃荷造費	14,568百万円	工事補償引当金繰入額	310 "	従業員給与	6,585 "	従業員賞与	3,934 "	役員退職慰労引当金繰入額	166 "	退職給付費用	770 "	減価償却費	4,245 "	業務委託費	3,997 "	修繕費	3,044 "	賃借料	2,541 "	研究開発費	1,910 "	研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		従業員給与等	1,733百万円	減価償却費	177 "
売上高	40,383百万円																																																																										
商品仕入高	83,433 "																																																																										
受取配当金	888 "																																																																										
販売運賃荷造費	14,294百万円																																																																										
工事補償引当金繰入額	78 "																																																																										
従業員給与	6,883 "																																																																										
従業員賞与	3,852 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	146 "																																																																										
退職給付費用	1,691 "																																																																										
減価償却費	4,075 "																																																																										
業務委託費	3,753 "																																																																										
修繕費	3,003 "																																																																										
賃借料	2,745 "																																																																										
貸倒引当金繰入額	143 "																																																																										
研究開発費	1,755 "																																																																										
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。																																																																											
従業員給与等	1,116百万円																																																																										
減価償却費	348 "																																																																										
試験研究用材料費	191 "																																																																										
その他	99 "																																																																										
売上高	60,748百万円																																																																										
商品仕入高	97,648 "																																																																										
受取配当金	714 "																																																																										
販売運賃荷造費	14,568百万円																																																																										
工事補償引当金繰入額	310 "																																																																										
従業員給与	6,585 "																																																																										
従業員賞与	3,934 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	166 "																																																																										
退職給付費用	770 "																																																																										
減価償却費	4,245 "																																																																										
業務委託費	3,997 "																																																																										
修繕費	3,044 "																																																																										
賃借料	2,541 "																																																																										
研究開発費	1,910 "																																																																										
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。																																																																											
従業員給与等	1,733百万円																																																																										
減価償却費	177 "																																																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※7. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損169百万円 であります。</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について 減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県韮崎市他(4件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地320百万円、建物等12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	山梨県韮崎市他(4件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※7. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損438百万円 であります。</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について 減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	広島県広島市他(3件)	遊休資産	土地、建物等
場所	用途	種類											
山梨県韮崎市他(4件)	遊休資産	土地、建物等											
場所	用途	種類											
広島県広島市他(3件)	遊休資産	土地、建物等											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	3,171	256	2,808	619
合計	3,171	256	2,808	619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少2,808千株は単元未満株式の売却及び自己株式の消却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,236	1,565	1,671	機械及び装置	3,202	1,841	1,360
車両及び運搬具	42	20	22	車両及び運搬具	134	76	58
工具・器具・備品	2,359	1,018	1,340	工具・器具・備品	2,654	1,205	1,449
ソフトウェア	165	67	97	ソフトウェア	171	82	89
合計	5,804	2,672	3,131	合計	6,163	3,205	2,958
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		784百万円		1年内		875百万円	
1年超		2,347百万円		1年超		2,082百万円	
合計		3,131百万円		合計		2,958百万円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		816百万円		支払リース料		891百万円	
減価償却費相当額		816百万円		減価償却費相当額		891百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内		35百万円	
1年超				1年超		73百万円	
合計				合計		109百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成18年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,772</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,807</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,200</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,166</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,104	未払費用	163	未払事業税	408	工事補償引当金	61	その他	330	繰延税金資産合計	2,068	減価償却費	617	貸倒引当金	199	役員退職慰労引当金	318	その他	5,637	繰延税金資産小計	6,772	評価性引当額	△3,391	繰延税金資産合計	3,381	繰延税金負債との相殺	△3,381	繰延税金資産の純額	—	その他有価証券評価差額金	△12,807	固定資産圧縮積立金	△5,200	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,384	その他	△5,155	繰延税金負債合計	△24,547	繰延税金資産との相殺	3,381	繰延税金負債の純額	△21,166	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,735</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,694</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△6,737</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,338</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,261	未払費用	462	未払事業税	391	工事補償引当金	118	その他	539	繰延税金資産合計	2,773	繰延税金負債との相殺	△37	繰延税金資産の純額	2,735	繰延ヘッジ損益	△37	繰延税金資産との相殺	37	繰延税金負債の純額	—	減価償却費	646	貸倒引当金	80	役員退職慰労引当金	336	その他	6,026	繰延税金資産小計	7,089	評価性引当額	△4,252	繰延税金資産合計	2,837	繰延税金負債との相殺	△2,837	繰延税金資産の純額	—	その他有価証券評価差額金	△16,694	固定資産圧縮積立金	△6,737	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,544	その他	△5,198	繰延税金負債合計	△30,175	繰延税金資産との相殺	2,837	繰延税金負債の純額	△27,338
未払賞与損金算入限度超過額	1,104																																																																																																		
未払費用	163																																																																																																		
未払事業税	408																																																																																																		
工事補償引当金	61																																																																																																		
その他	330																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,068																																																																																																		
減価償却費	617																																																																																																		
貸倒引当金	199																																																																																																		
役員退職慰労引当金	318																																																																																																		
その他	5,637																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,772																																																																																																		
評価性引当額	△3,391																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,381																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△3,381																																																																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,807																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△5,200																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,384																																																																																																		
その他	△5,155																																																																																																		
繰延税金負債合計	△24,547																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	3,381																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△21,166																																																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	1,261																																																																																																		
未払費用	462																																																																																																		
未払事業税	391																																																																																																		
工事補償引当金	118																																																																																																		
その他	539																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,773																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△37																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,735																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△37																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	37																																																																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																																																																		
減価償却費	646																																																																																																		
貸倒引当金	80																																																																																																		
役員退職慰労引当金	336																																																																																																		
その他	6,026																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,089																																																																																																		
評価性引当額	△4,252																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,837																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,837																																																																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△16,694																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△6,737																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,544																																																																																																		
その他	△5,198																																																																																																		
繰延税金負債合計	△30,175																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,837																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△27,338																																																																																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.77%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.70%
住民税均等割 0.44%	住民税均等割 0.20%
評価性引当額の増減 7.24%	評価性引当額の増減 4.05%
その他 Δ 1.16%	その他 Δ 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.30%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 418.42円	1株当たり純資産額 450.59円
1株当たり当期純利益金額 23.17円	1株当たり当期純利益金額 29.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,439	11,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,339	11,822
期中平均株式数(株)	403,000,473	402,588,560

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(国内普通社債の発行) 当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。 なお、概要は「4連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。	(国内普通社債の発行) 当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。 なお、概要は「4連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。